

## IV 特別調査

### 【調査項目】

今回の特別調査は、経年調査事項である①雇用者数の過不足感、②高齢者の雇用及び③米中貿易摩擦の影響について調査した。

### 【調査結果概要】

#### 1 雇用者数の過不足感について

○雇用者数の過不足感は、「過剰」よりも「不足」が上回る状況が続いており、「不足」と回答した企業は33.5%と、4年ぶりに減少した。

○業種別では、製造業で「家具・装備品」（40.5%）、「金属製品」（37.7%）、「食料品製造」（34.5%）の順となり、非製造業で「運輸業」（66.7%）、「飲食店」（50.0%）、「建設業」（44.4%）の順で不足感が高かった。

■人手不足への対応策（人材確保、人材活用）（主なもの） ※複数回答  
「中途の正規社員採用」（59.0%）  
「パート・アルバイト・契約社員等の採用」（38.9%）  
「新卒の正規社員採用」（21.1%）

■人手不足への対応策（業務改善、経営戦略）（主なもの） ※複数回答  
「業務の見直しによる効率化」（35.5%）  
「賃上げ等待遇改善」（35.1%）  
「職場環境、労働条件等の改善」（34.7%）

#### 2 高齢者の雇用について

○高齢者（65歳超）の雇用については、「積極的に雇用したい（現在雇用している）」は33.7%と前回の調査時（平成28年3月）から1.9ポイント増加した。

■高齢者雇用に向けた環境・条件整備のために必要な行政支援（主なもの） ※複数回答  
「定年、継続雇用年齢の引上げに対する助成金」（58.7%）  
「高齢者の健康診断等に対する支援」（30.0%）  
「高齢者向けの給与体系・勤務形態に関する相談受付」（21.4%）

#### 3 米中貿易摩擦の影響について

○米中貿易摩擦の影響について、「マイナスの影響が出ている」と回答した企業は14.9%、「今後マイナスの影響が出る見込み」（22.9%）を合わせると37.8%となった。

○業種別では、「マイナスの影響が出ている」と回答したうち、「鉄鋼業・非鉄金属」は42.1%と最も高く、次いで「電気機械器具」（32.8%）、「金属製品」（25.4%）となった。

○具体的なマイナスの影響の内容を聞くと（「今後マイナスの影響が出る見込み」も含む）、全体で22.8%の企業が「受注の減少」と回答し、製造業では34.9%となった。

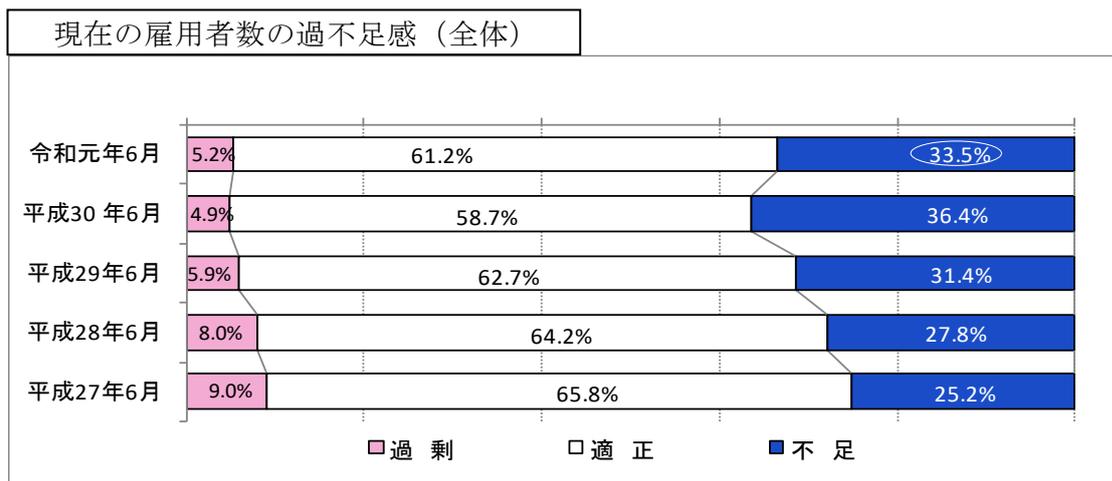
# 1. 雇用者数の過不足感について

## (1) 現在の雇用者数の過不足感

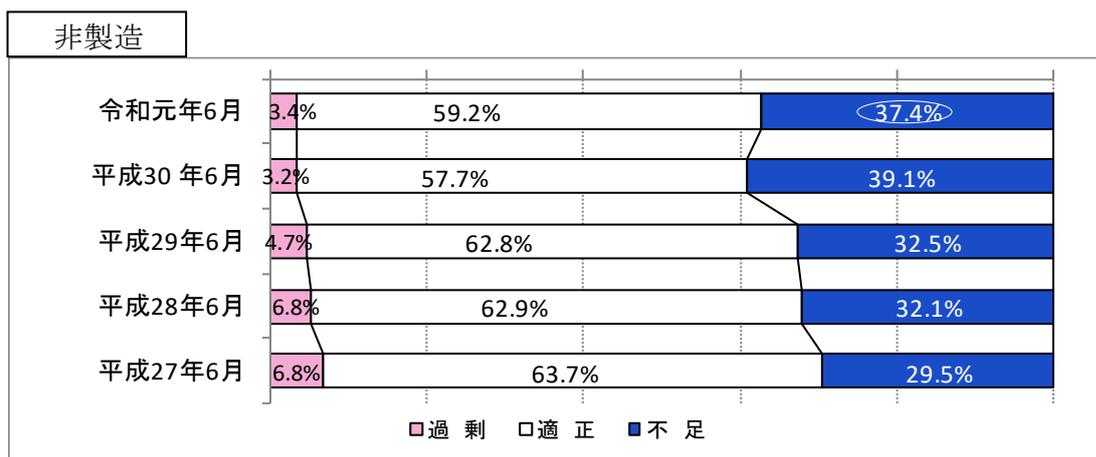
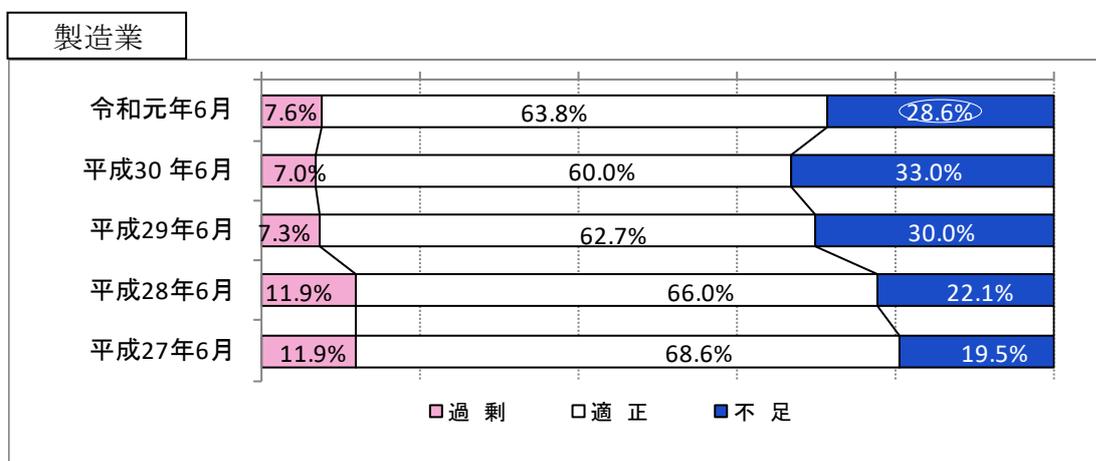
### 【経年比較】

○雇用者数の過不足感は、「過剰」よりも「不足」が上回る状況が続いており、「不足」と回答した企業の割合は33.5%と4年ぶりに減少したものの、依然として30%を超えている。

昨年の調査と比べると、「不足」は、36.4%から33.5%と2.8ポイント減少した。「適正」は2.5ポイント増加、「過剰」は0.2ポイント増加した。



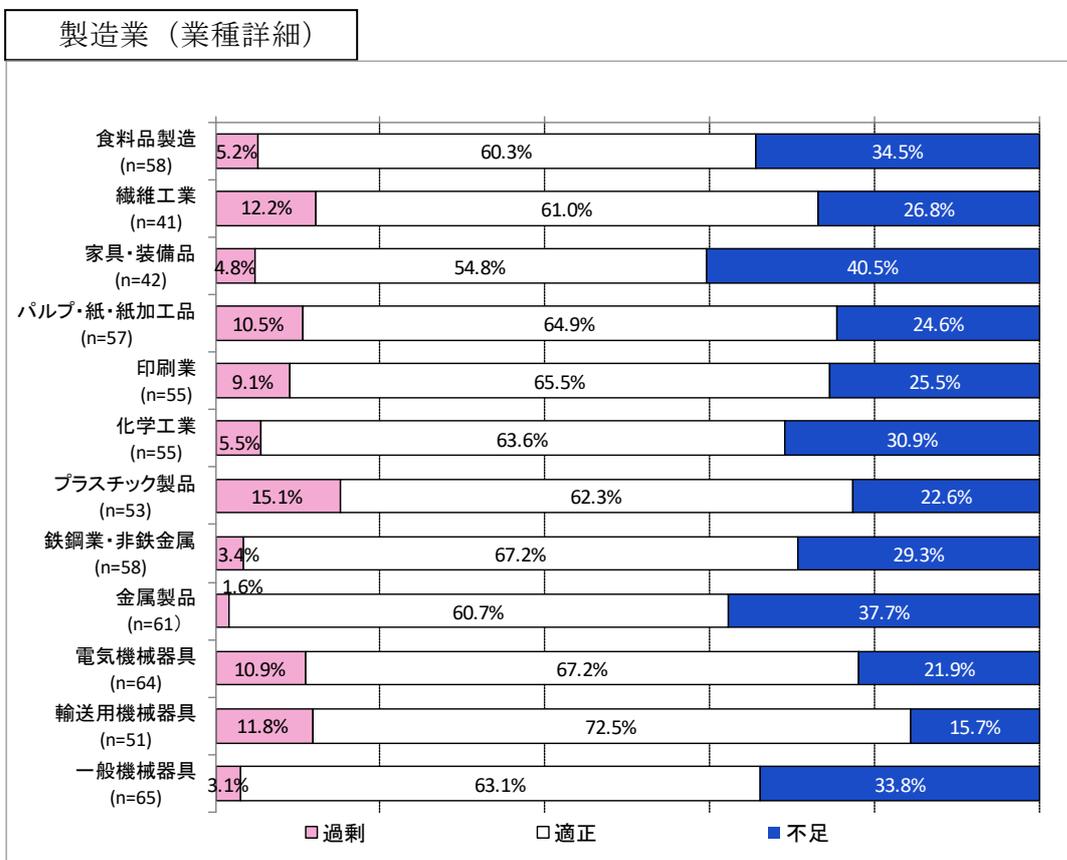
○業種別でも、製造業、非製造業ともに4年ぶりに「不足」の回答割合が減少した。



【業種詳細】

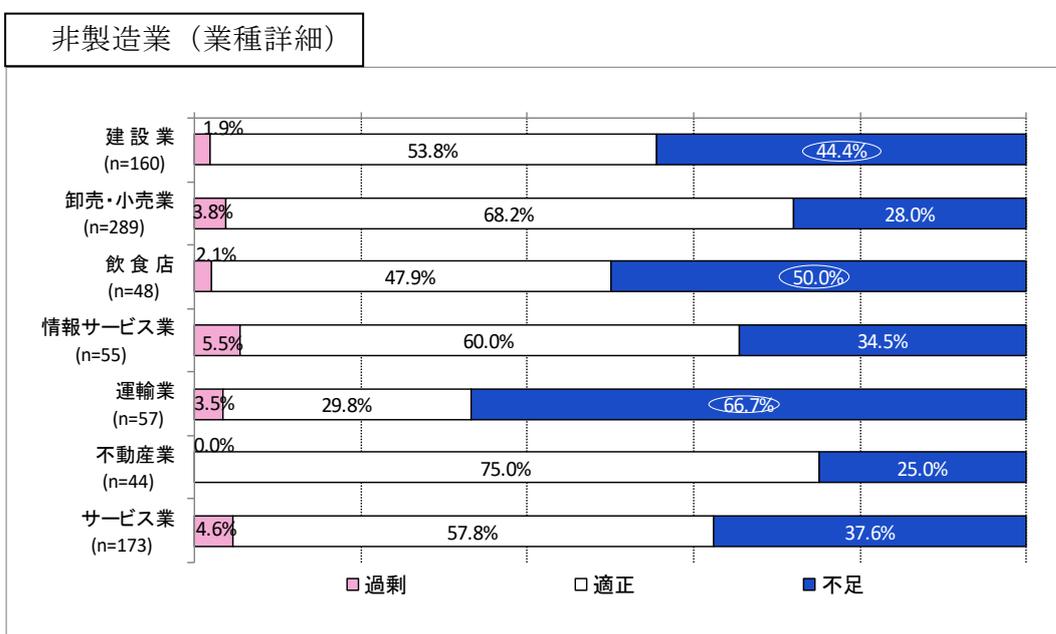
○不足感が高い業種をみると、製造業では、「家具・装備品」（40.5%）、「金属製品」（37.7%）、「食料品製造」（34.5%）の順となった。

「製造業」は、業種により差が出ており、人手不足が進んでいる業種がある一方で、「輸送用機械器具（昨年調査比▲19.3ポイント）」や「パルプ・紙・紙加工品（昨年調査比▲13.9ポイント）」では不足感が大きく減少した。

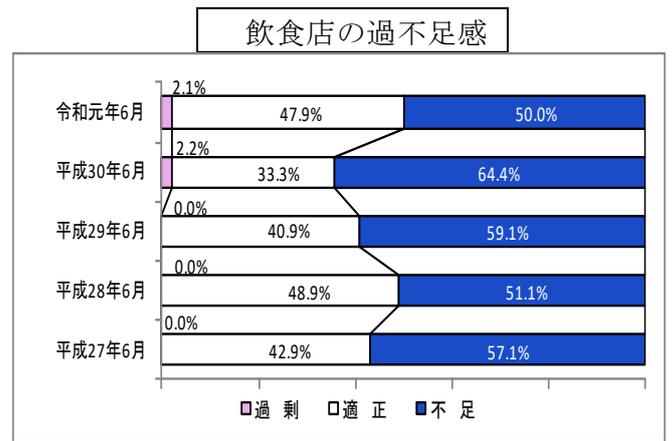
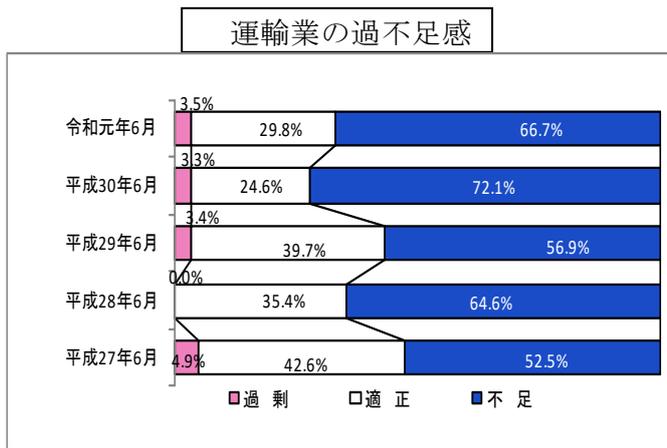


○非製造業では、「運輸業」（66.7%）、「飲食店」（50.0%）、「建設業」（44.4%）の順となった。

人手不足が深刻化している「運輸業」（昨年調査比▲5.5ポイント）、「飲食店」（昨年調査比▲14.4ポイント）では、「不足」が昨年より減少した。



○「不足」の回答割合が高い「運輸業」「飲食店」では、若干不足感が減少したものの、未だ人手不足が慢性化している様子が伺える。

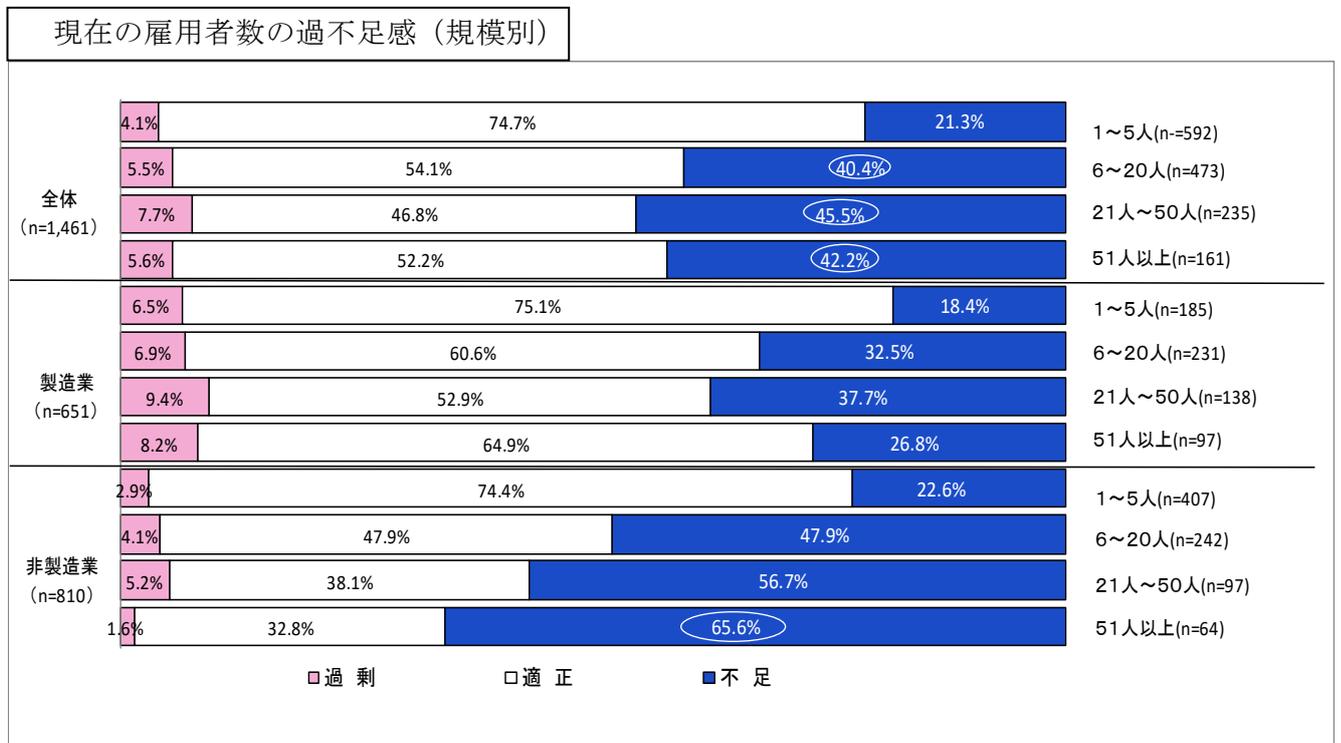


#### 【規模別】

○従業員規模別にみると、規模が大きいほど、不足感が高い傾向にある。

○製造業、非製造業を合わせた全体でみると、「不足」と回答した企業は、従業員「1～5人」規模では21.3%だが、規模が大きいほど割合が高くなり、「6～20人」「21～50人」「51人以上」の規模では、40%以上の企業が「不足」と回答している。

○昨年の調査において、「51人以上」の非製造業では、43.8%の企業が「不足」と回答していたが、今回の調査では65.6%と21.8ポイント増加し、人手不足感が強まっている。



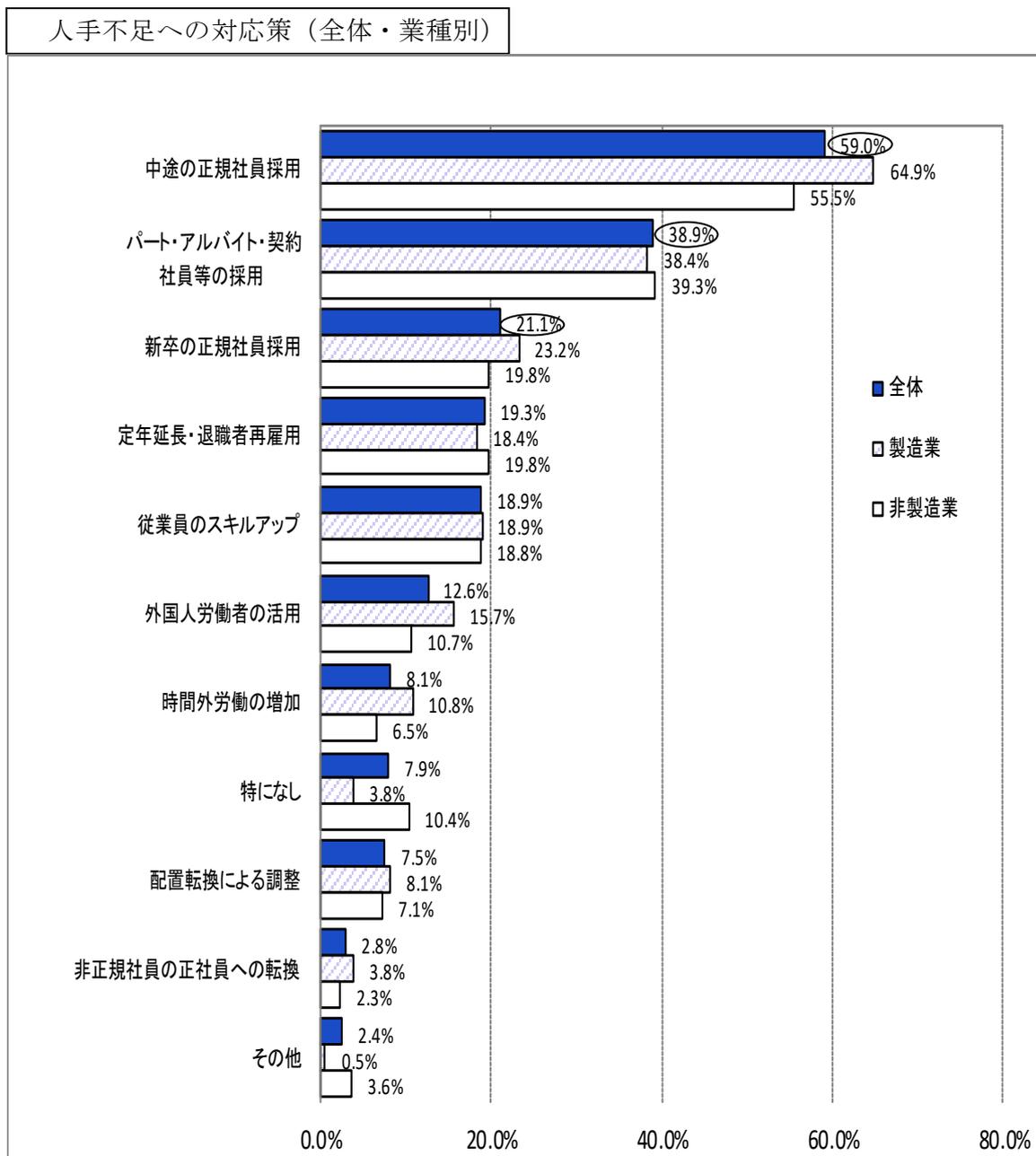
(2) 人手不足への対応 (①人材確保・人材活用) ※複数回答

【全体・業種別】

○(1)の雇用者数の過不足感で「不足」と回答した企業に、人材確保・人材活用面での対応策を聞いたところ、「中途の正規社員採用」(59.0%)が最も多く、次いで「パート・アルバイト・契約社員等の採用」(38.9%)、「新卒の正規社員採用」(21.1%)の順となった。

○製造業と非製造業ともに似た傾向の回答結果となり、「中途の正規社員採用」が最も回答割合が高かった。

○多様な人材の確保の観点から、「定年延長・退職者再雇用」は19.3%、「外国人労働者の活用」は12.6%であった。

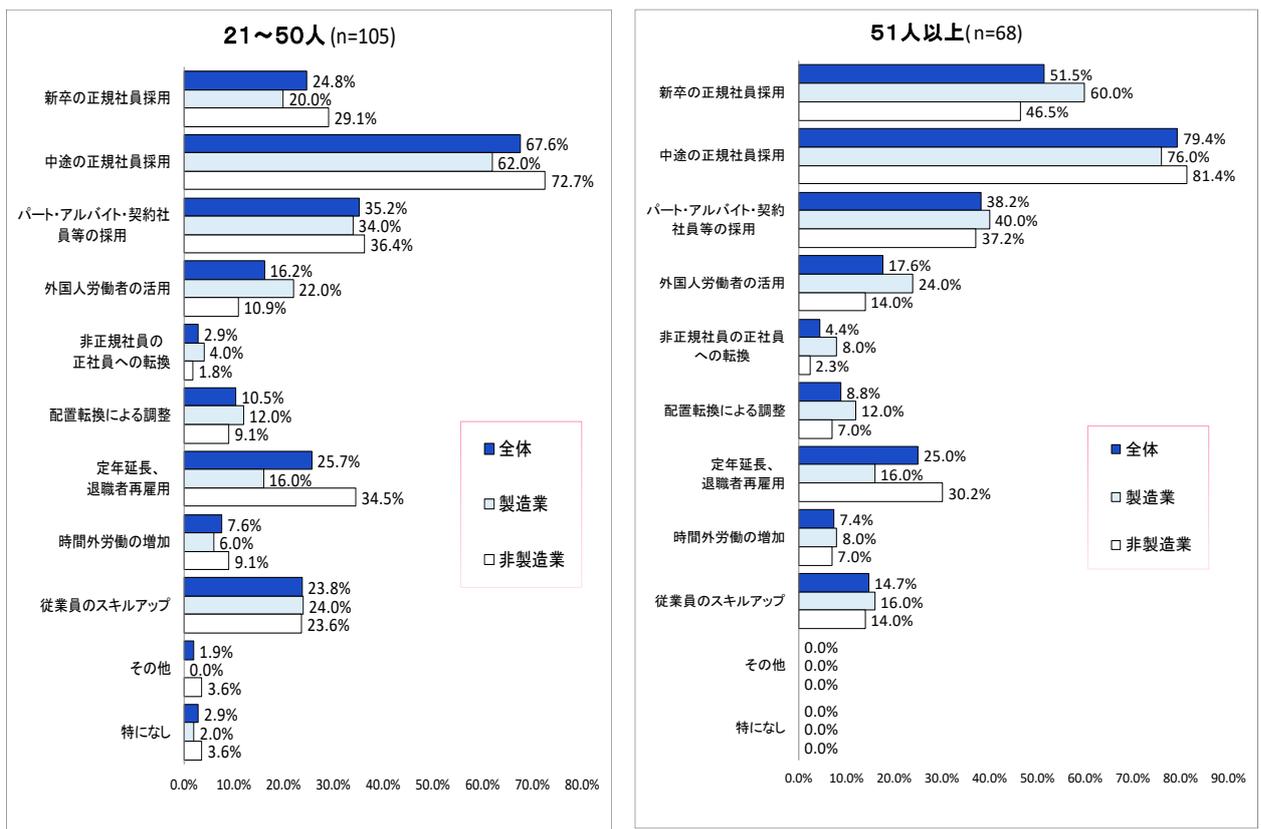
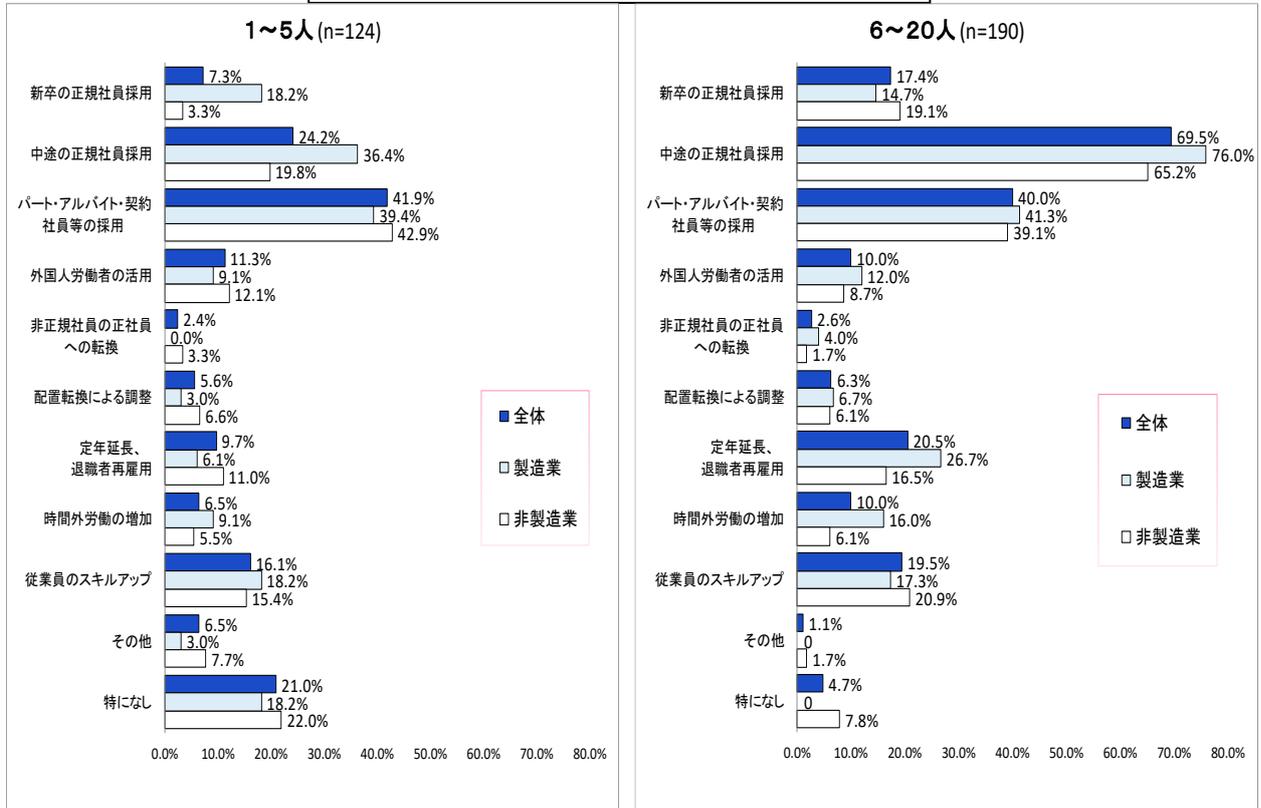


## 【規模別】

○従業員規模別にみると、「1～5人」の規模では、「パート・アルバイト・契約社員等の採用」が41.9%と最も高かった。

○「6～20人」「21～50人」「51人以上」では、「中途の正規社員採用」の回答割合が最も高いが、規模が大きくなるにつれて「新卒の正規社員採用」の回答割合が高くなっている。

### 人手不足への対応策（規模別）



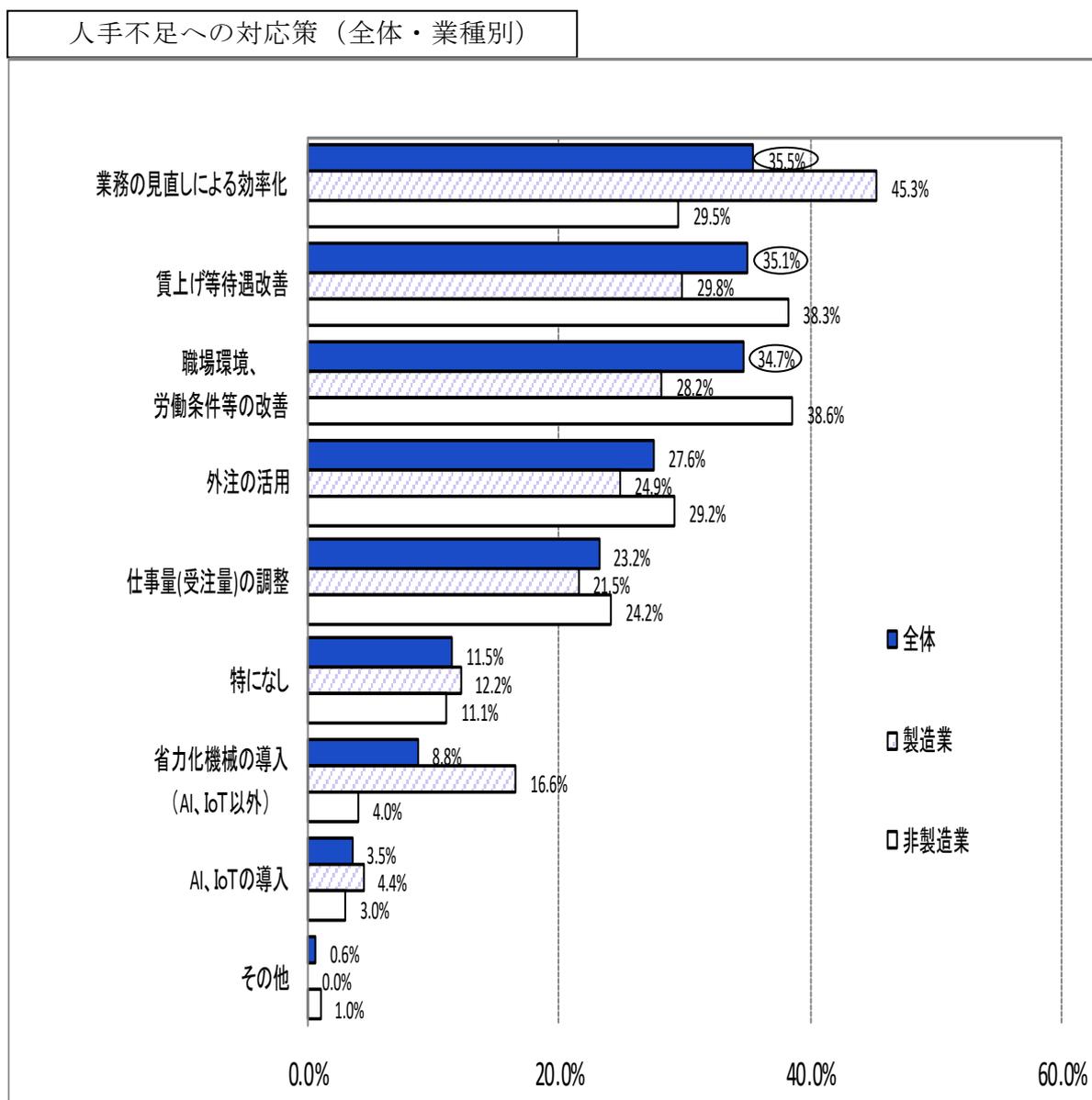
(3) 人手不足への対応 (②業務改善・経営戦略) ※複数回答

【全体・業種別】

○(1)の雇用者数の過不足感で「不足」と回答した企業に、業務改善・経営戦略等の視点で対応策を聞いたところ、「業務の見直しによる効率化」(35.5%)が最も多く、次いで「賃上げ等待遇改善」(35.1%)、「職場環境、労働条件等の改善」(34.7%)の順となった。

○製造業と非製造業を比べると、「業務の見直しによる効率化」は非製造業より製造業が15.8ポイント高い一方、非製造業は、「職場環境、労働条件等の改善」で10.4ポイント、「賃上げ等待遇改善」で8.5ポイント高くなっている。

○省力化機械の導入(AI・IoT以外)については、製造業のほうが12.6ポイント高い結果となった。

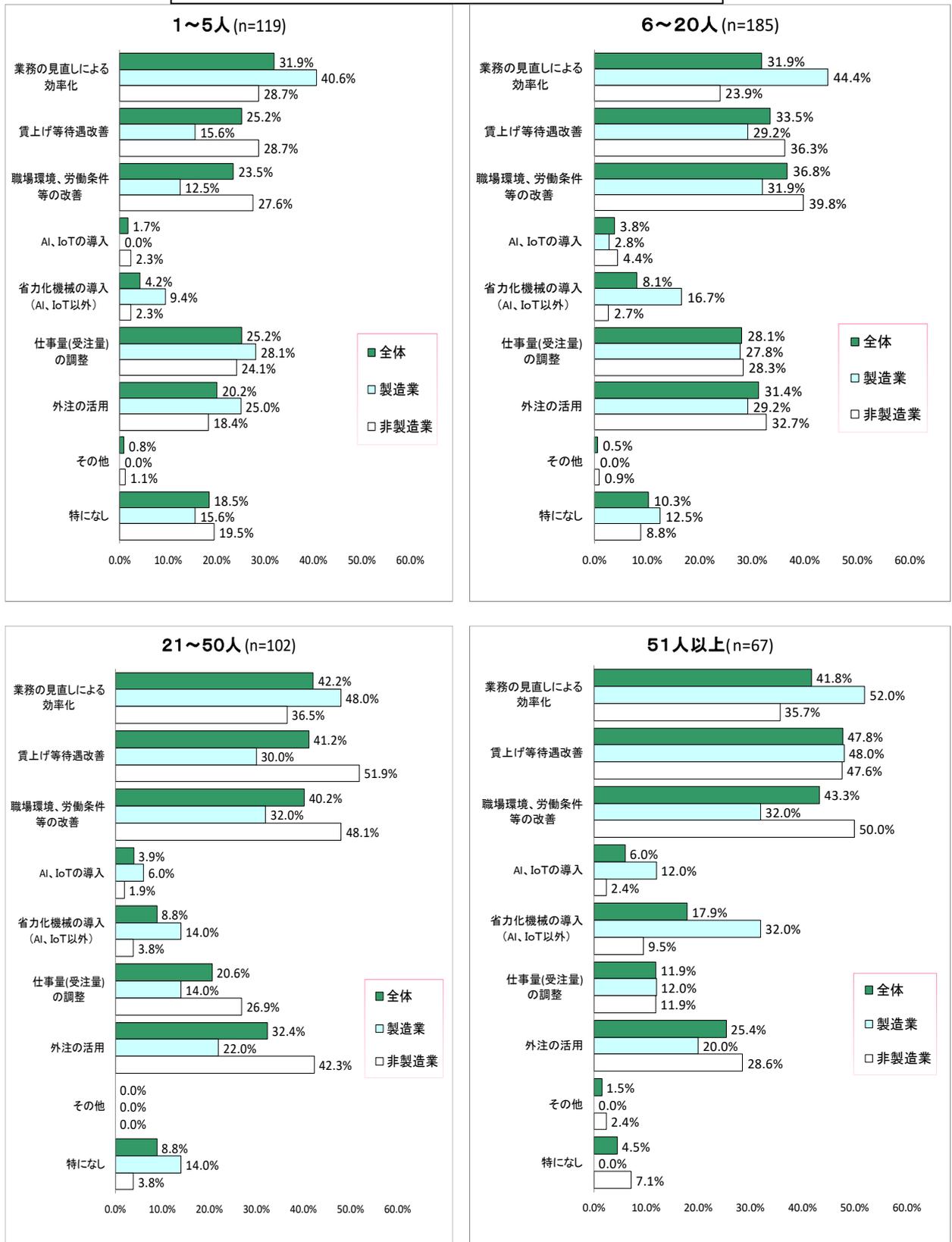


**【規模別】**

○規模によって順位は異なるが、どの規模でも、「業務の見直しによる効率化」「賃上げ等待遇改善」「職場環境、労働条件等の改善」が上位にきている。

○「1～5人」「6～20人」「21～50人」の規模では、「仕事量（受注量）の調整」、「外注の活用」も20%を超えている。

人手不足への対応策（規模別）



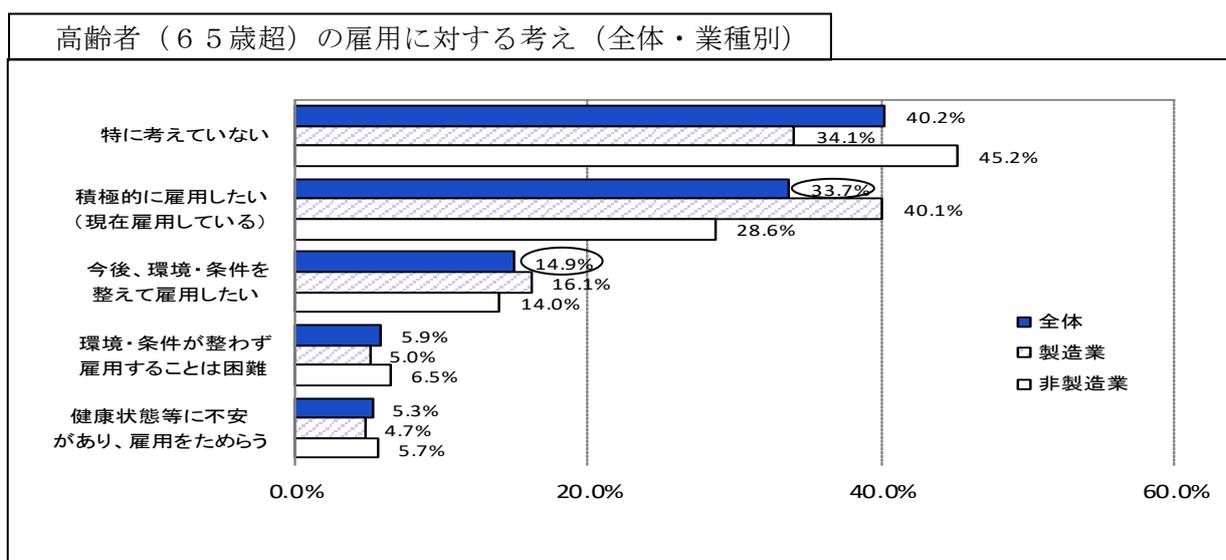
## 2 高齢者の雇用について

### (1) 高齢者（65歳超）の雇用に対する考え

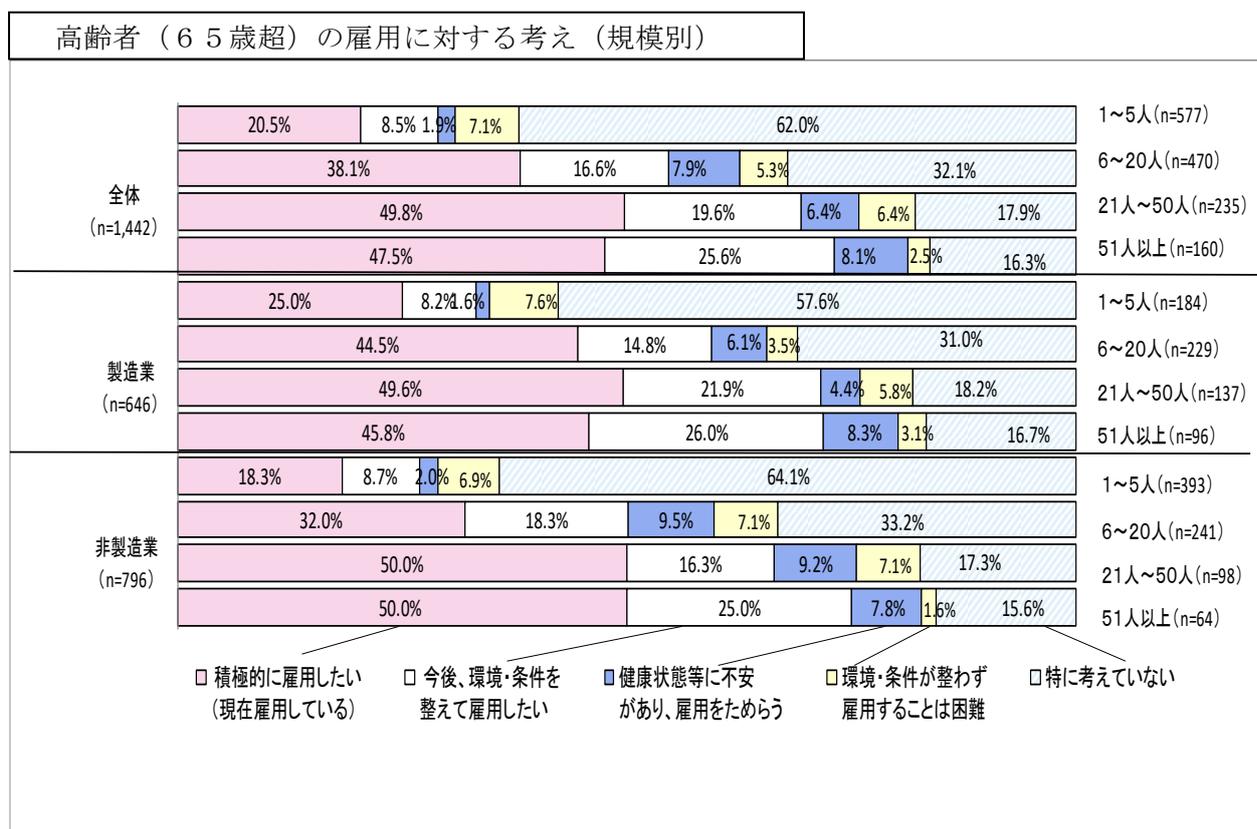
#### 【全体・業種別】

○高齢者（65歳超）の雇用に対する考えを聞いたところ、「積極的に雇用したい（現在雇用している）」は33.7%と前回の調査時（平成28年3月）から1.9ポイント増加した。「積極的に雇用したい（現在雇用している）」（33.7%）、「今後、環境・条件を整えて雇用したい」（14.9%）を合わせると48.6%となった。

○「環境・条件が整わず雇用することは困難」は前回の調査で13.7%だったが、今回は5.9%と7.8ポイント減少した。また、「特に考えていない」は前回調査時と同様の40.2%であった。

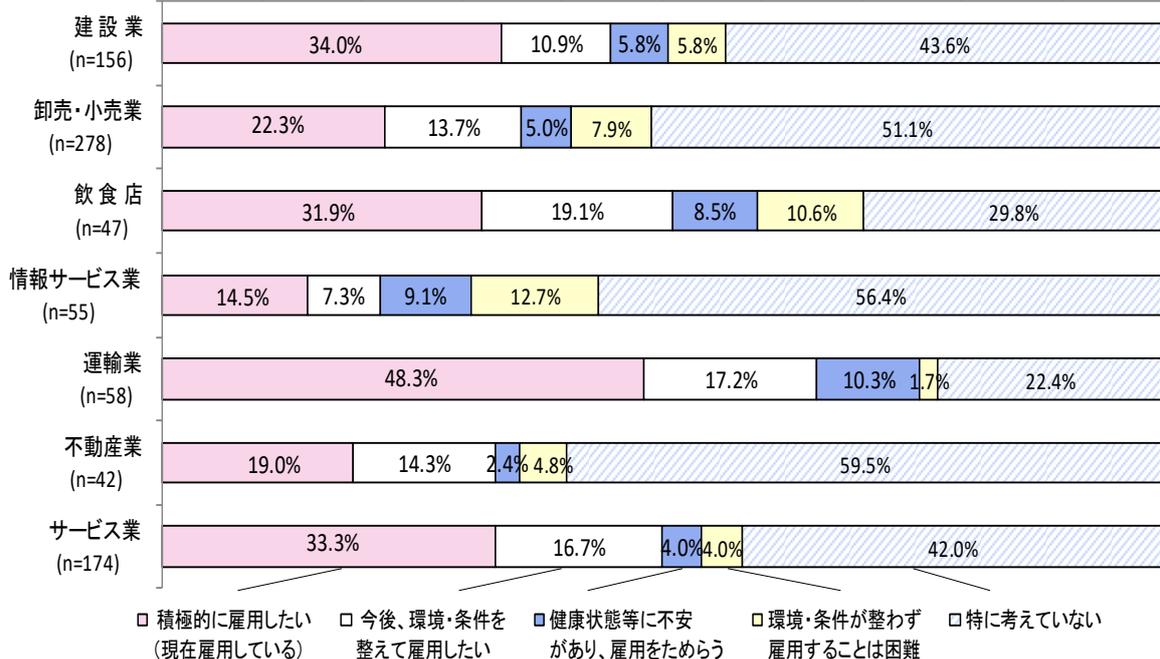
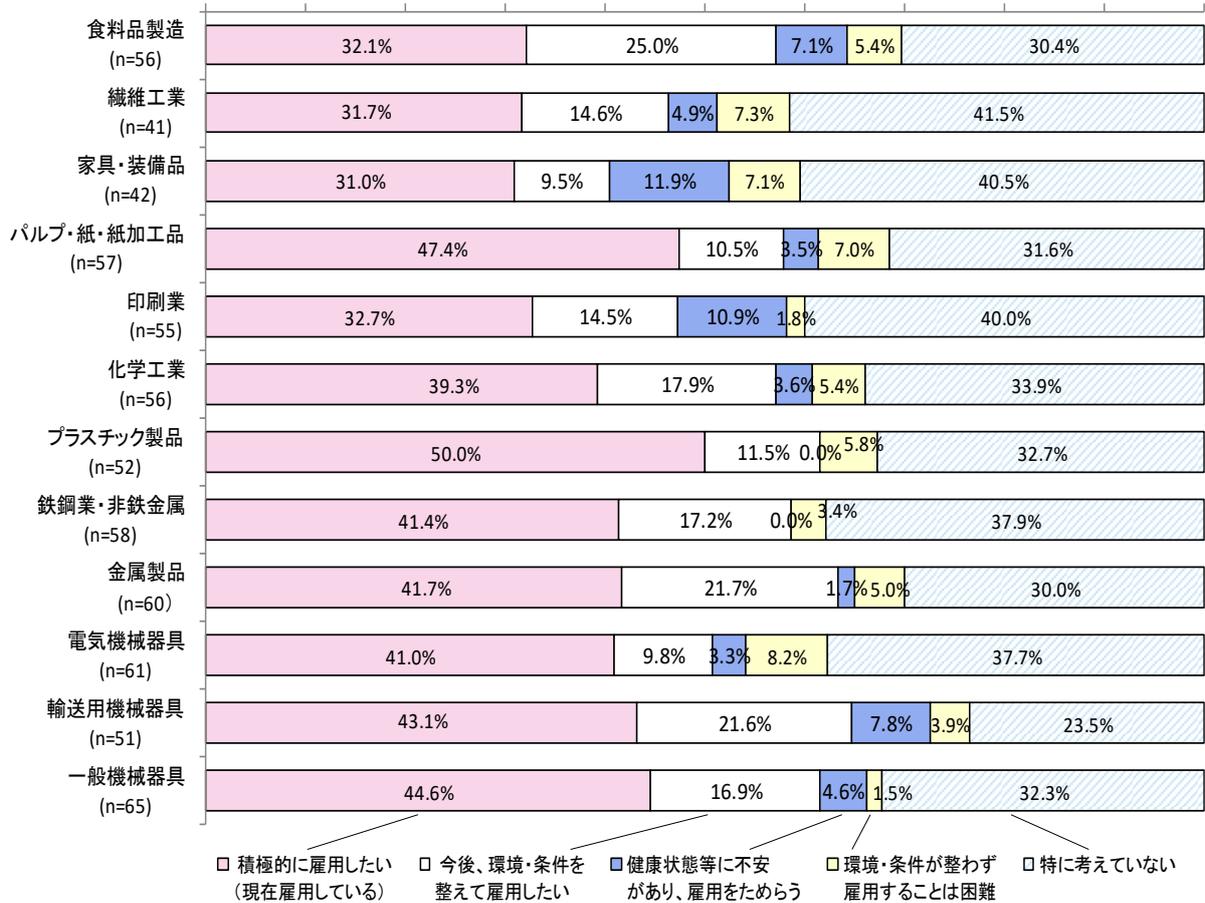


#### 【規模別】



【業種詳細】

高齢者（65歳超）の雇用に対する考え（業種詳細）



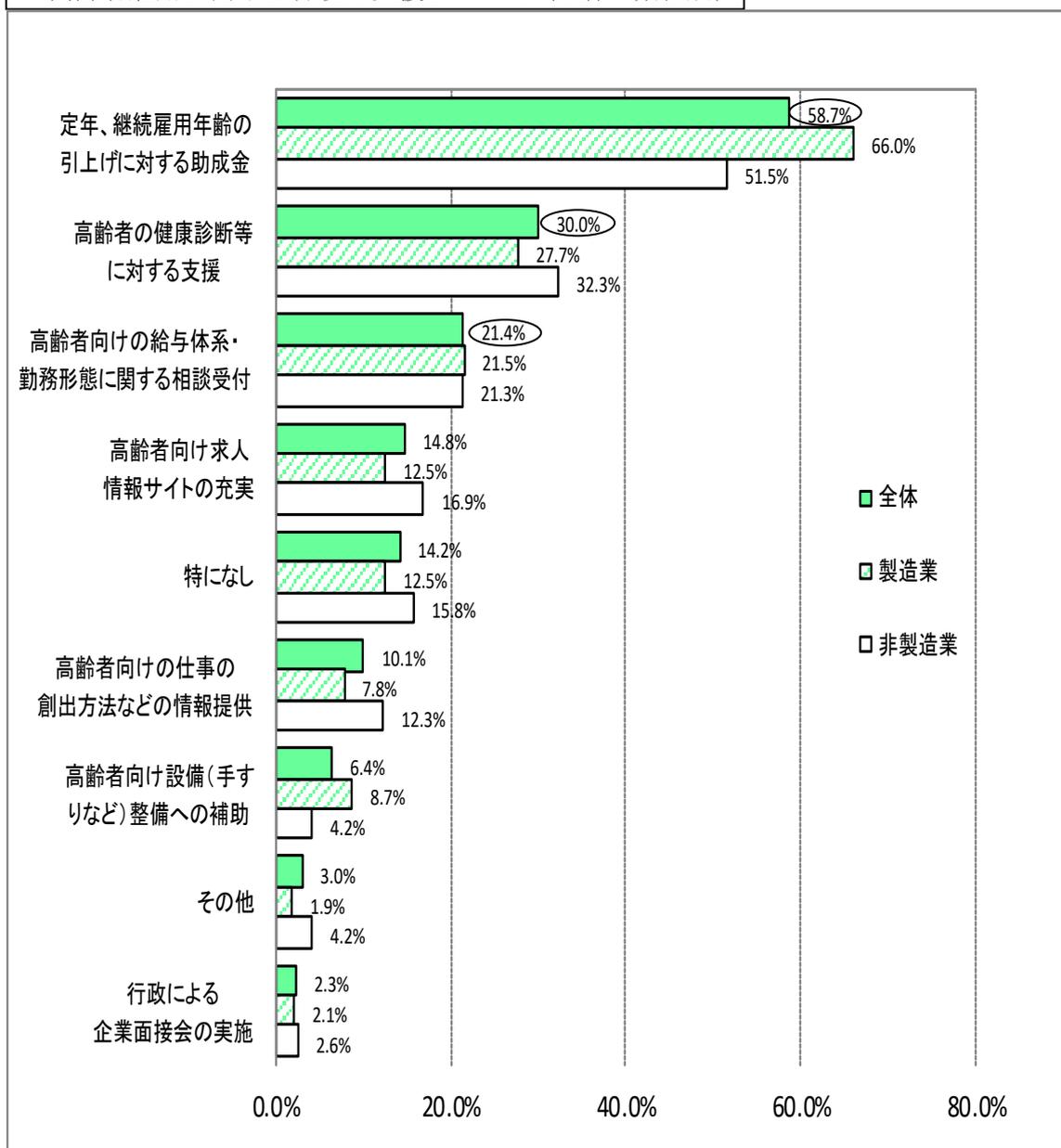
(2) 高齢者雇用に向けた環境・条件整備のために必要な行政支援 ※複数回答

【全体・業種別】

○(1) の高齢者の雇用に対する考えで「特に考えていない」と回答した企業を除き、高齢者雇用に向けた環境・条件整備のために必要な行政支援を聞いたところ、「定年、継続雇用年齢の引上げに対する助成金」(58.7%)が最も高かった。

○次いで「高齢者の健康診断等に対する支援」(30.0%)、「高齢者向けの給与体系・勤務形態に関する相談受付」(21.4%)の順となった。

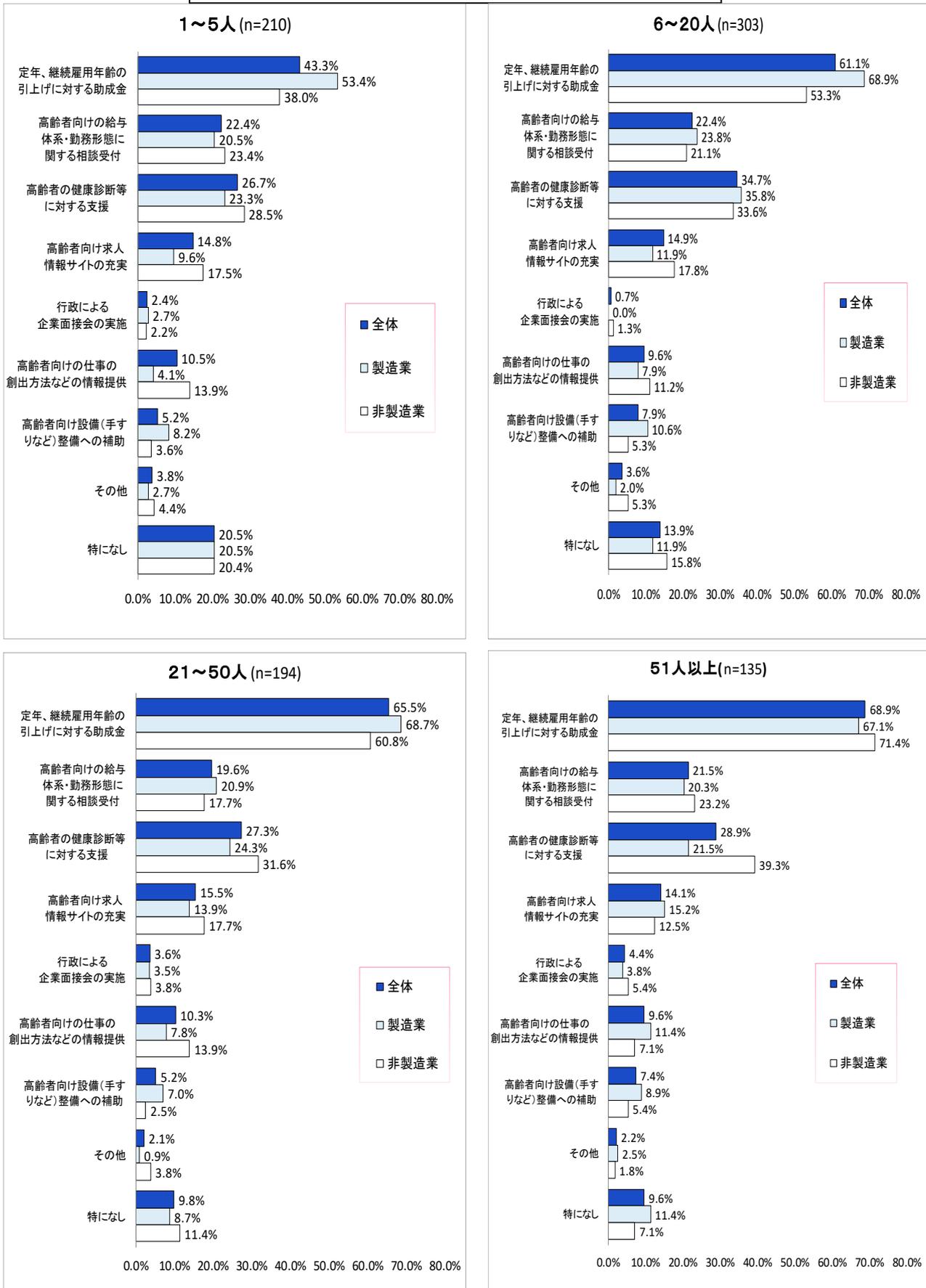
高齢者雇用に向けた行政の支援について(全体・業種別)



【規模別】

○どの規模においても、「定年、継続雇用年齢の引上げに対する助成金」の回答割合が最も高く、次いで「高齢者の健康診断等に対する支援」となった。

高齢者雇用に向けた行政の支援について（規模別）



### 3 米中貿易摩擦の影響について

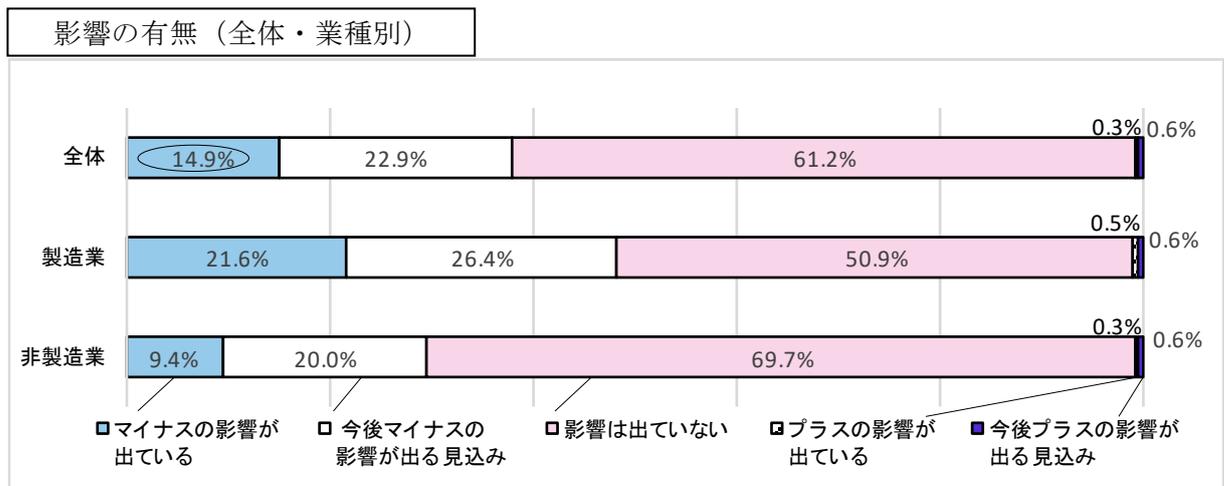
#### (1) 米中貿易摩擦の影響の有無

##### 【全体・業種別】

○米中貿易摩擦の影響の有無について聞いたところ、「マイナスの影響が出ている」と回答した企業は14.9%、「今後マイナスの影響が出る見込み」（22.9%）を合わせると37.8%となった。

○「影響は出ていない」は61.2%となった。

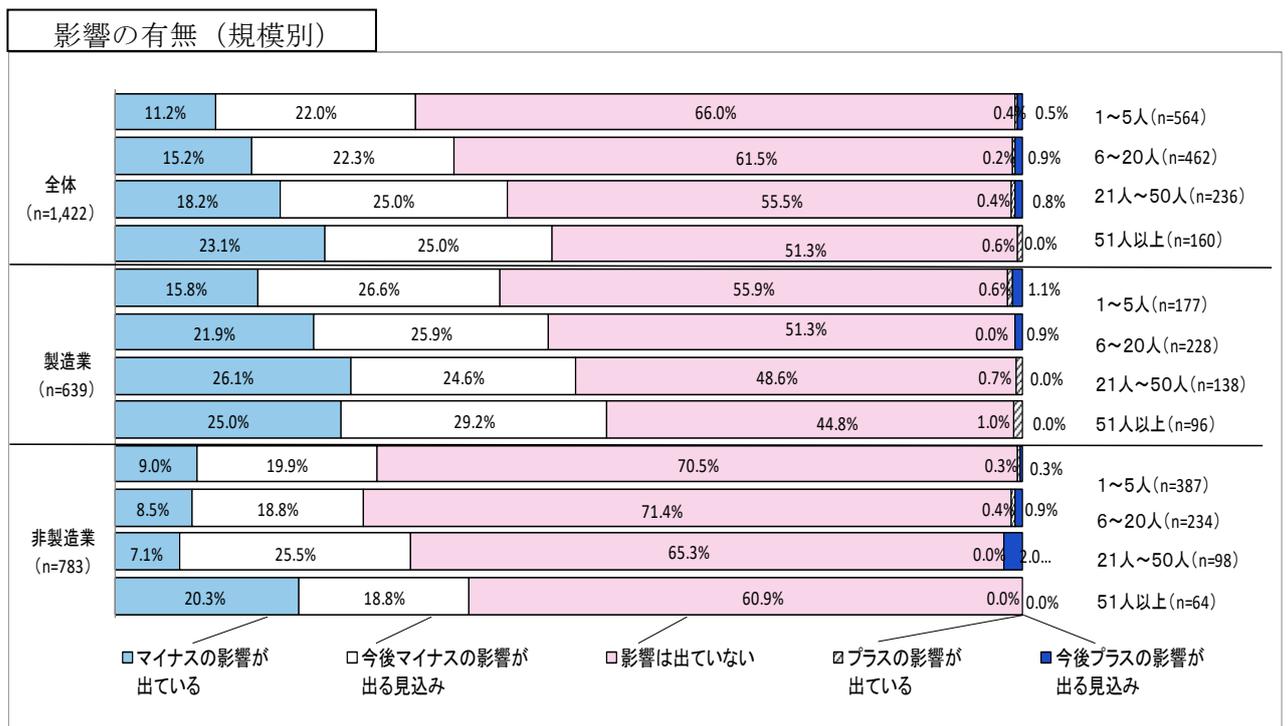
○業種別にみると、製造業の方が非製造業に比べて「マイナスの影響が出ている」と回答した割合が高かった。



##### 【規模別】

○規模別でみると、規模が大きくなるほど「マイナスの影響が出ている」の回答割合が高くなった。

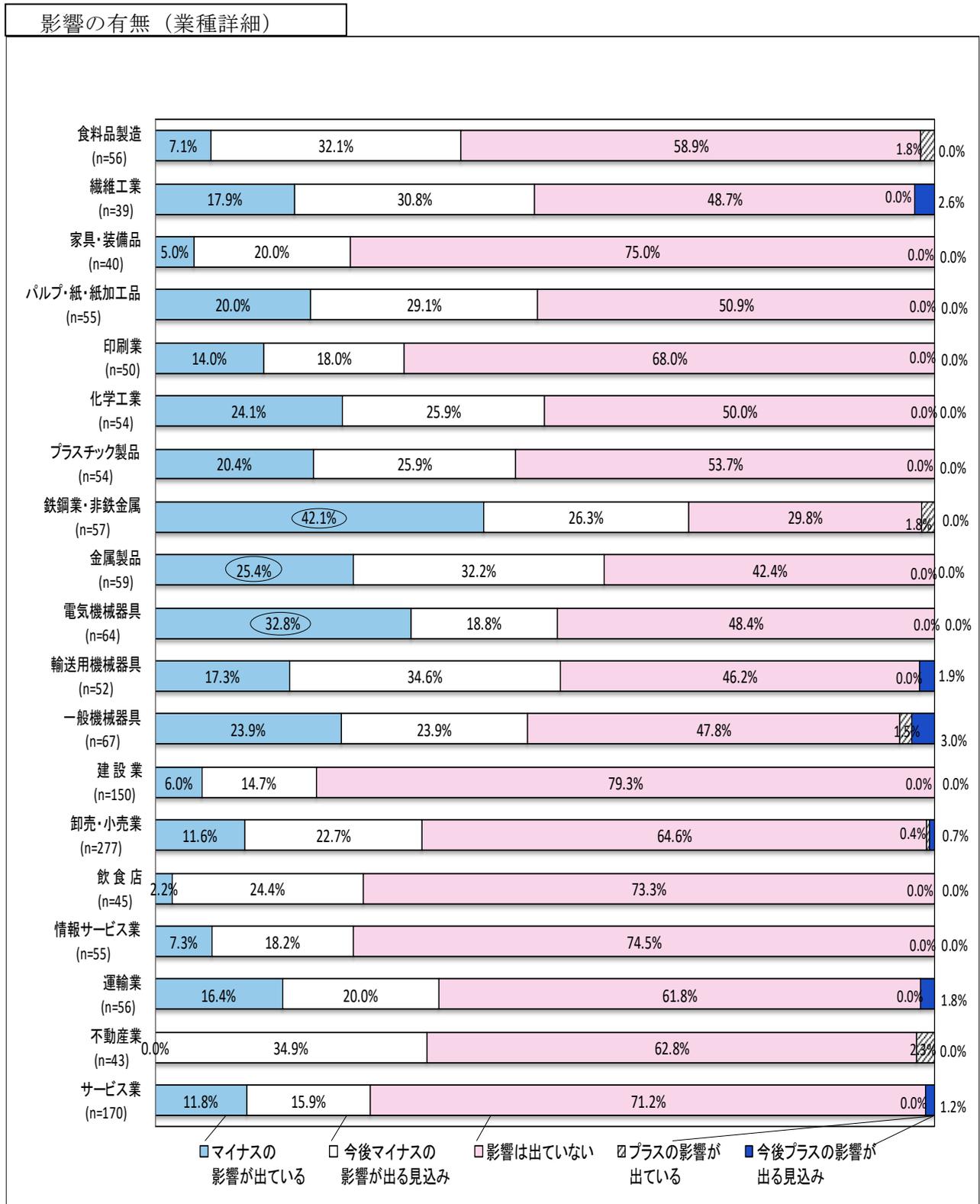
製造業では、「6～20人」「21～50人」「51人以上」の規模において、20%以上の企業が「マイナスの影響が出ている」と回答した。



【業種詳細】

○業種別では、「マイナスの影響が出ている」と回答したうち、「鉄鋼業・非鉄金属」は42.1%と最も高く、次いで「電気機械器具」(32.8%)、「金属製品」(25.4%)となった。

○「今後マイナスの影響が出る見込み」では、不動産業(34.9%)、輸送用機械器具(34.6%)、金属製品(32.2%)の順となった。

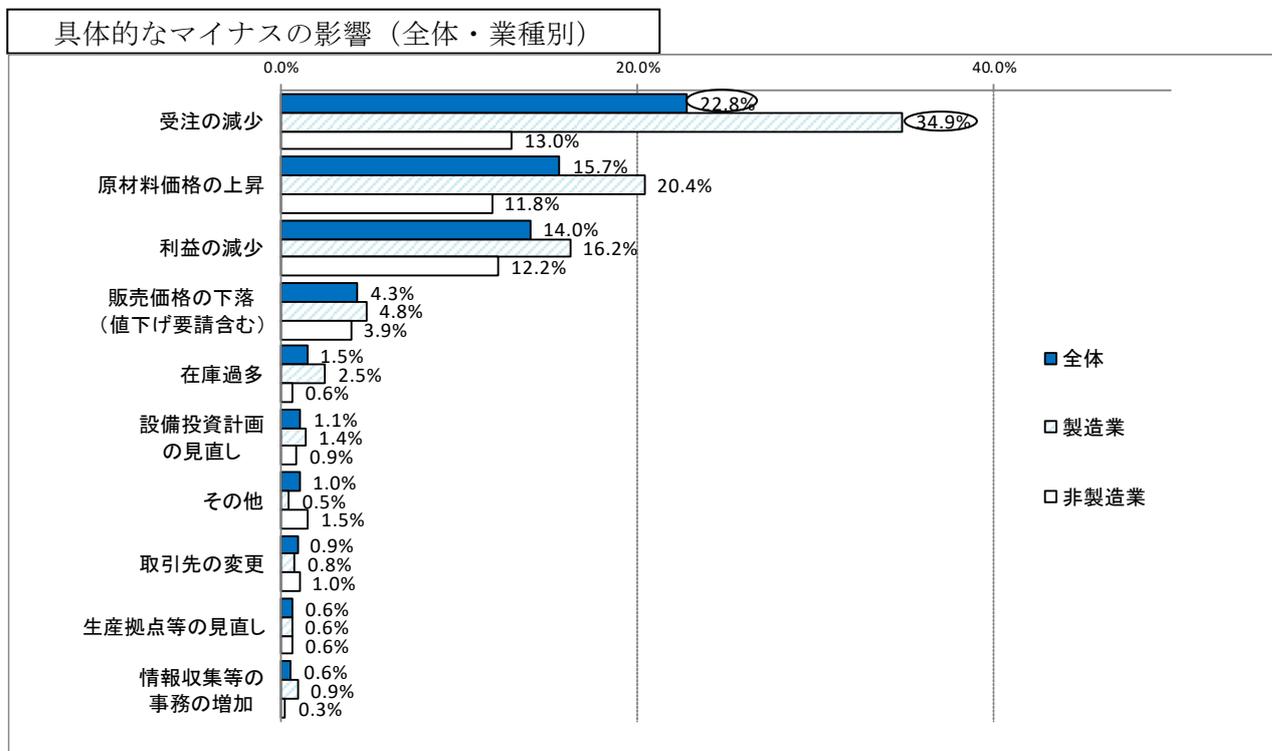


(2) 具体的なマイナスの影響について ※複数回答

【全体・業種別】

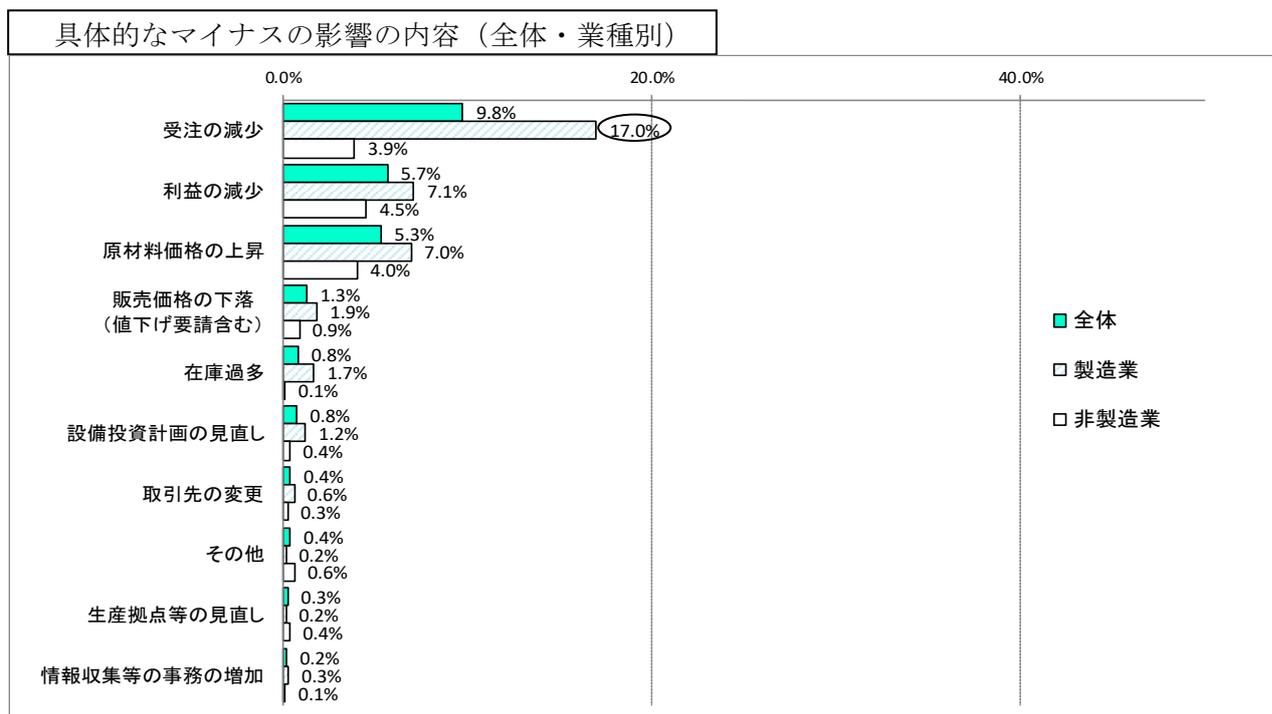
○具体的なマイナスの影響の内容を聞くと（「今後マイナスの影響が出る見込み」も含む）、全体で22.8%の企業が「受注の減少」と回答し、製造業では34.9%となった。

○次いで、「原材料価格の上昇」（15.7%）、「利益の減少」（14.0%）となった。



【参考】

すでに「マイナスの影響が出ている」企業の回答割合をみると、製造業では17.0%の企業で「受注の減少」が発生している。



## 【調査結果一覧】

### 1 雇用者数の過不足感について

(1) 現在の雇用者数の過不足感		
「過剰」 5.2%	「適正」 61.2%	「不足」 33.5%
(2) 人手不足への対応策 (①人材確保・人材活用) ※複数回答		
「新卒の正規社員採用」 21.1%	「中途の正規社員採用」 59.0%	
「パート・アルバイト・契約社員等の採用」 38.9%	「外国人労働者の活用」 12.6%	
「非正規社員の正社員への転換」 2.8%	「配置転換で調整」 7.5%	
「定年延長・退職者再雇用」 19.3%	「時間外労働の増加」 8.1%	
「従業員のスキルアップ」 18.9%	「その他」 2.4%	
「特になし」 7.9%		
(3) 人手不足への対応策 (②業務改善・経営戦略) ※複数回答		
「業務の見直しによる効率化」 35.5%	「賃上げ等待遇改善」 35.1%	
「職場環境、労働条件等の改善」 34.7%	「AI、IoTの導入」 3.5%	
「省力化機械の導入 (AI、IoT以外)」 8.8%	「仕事量 (受注量) の調整」 23.2%	
「外注の活用」 27.6%	「その他」 0.6%	
「特になし」 11.5%		

### 2 高齢者の雇用について

(1) 高齢者 (65歳超) の雇用に対する考えについて		
「積極的に雇用したい (現在雇用している)」 33.7%	「今後、環境・条件を整えて雇用したい」 14.9%	
「健康状態などに不安があり、雇用をためらう」 5.3%	「環境・条件が整わず雇用することは困難」 5.9%	
「特に考えていない」 40.2%		
(2) 高齢者雇用に向けた環境・条件整備のために必要だと思う行政の支援 ※複数回答		
「定年、継続雇用年齢の引上げに対する助成金」 58.7%	「高齢者向けの給与体系・勤務形態に関する相談受付」 21.4%	
「高齢者の健康診断等に対する支援」 30.0%	「高齢者向け求人情報サイトの充実」 14.8%	
「行政による企業面接会の実施」 2.3%	「高齢者向けの仕事の創出方法などの情報提供」 10.1%	
「高齢者向け設備 (手すりなど) 整備への補助」 6.4%	「その他」 3.0%	
「特になし」 14.2%		

### 3 米中貿易摩擦の影響について

(1) 米中貿易摩擦の影響の有無		
「マイナスの影響が出ている」 14.9%	「プラスの影響が出ている」 0.3%	
「今後マイナスの影響が出る見込み」 22.9%	「今後プラスの影響が出る見込み」 0.6%	
「影響は出ていない」 61.2%		
(2) 具体的なマイナスの影響 (今後の見込みも含む) ※複数回答		
「受注の減少」 22.8%	「利益の減少」 14.0%	
「在庫過多」 1.5%	「原材料価格の上昇」 15.7%	
「販売価格の下落 (値下げ要請含む)」 4.3%	「生産拠点等の見直し」 0.6%	
「取引先の変更」 0.9%	「情報収集等の事務の増加」 0.6%	
「設備投資計画の見直し」 1.1%	「その他」 1.0%	